

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年 3月15日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
福知山河川国道事務所長 福岡 彰三

1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 トナーカートリッジ購入
契約予定数量 「RICOH IPSiO SP トナーカートリ
ッジ6100HRE」 30個外15点
なお、別紙の予定数量はあくまで予定であり、実
際の発注は増減が生ずる場合がある。
その他詳細は別冊仕様書のとおり。
- (2) 調達案件の概要 近畿地方整備局福知山河川国道事務所の各課にお
いて使用しているプリンターのトナーカートリッジ
の購入を行うものである。
- (3) 納入期間 契約締結の翌日から平成26年 3月31日まで
- (4) 納入場所 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
福知山河川国道事務所
- (5) 入札方法
- ① 入札価格は、輸送費、保険料等通常取引において必要とされる諸経費を含む仕
様書記載の年間予定数量に係る総額とする。(但し、消費税及び地方消費税は含め
ない。)
 - ② 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5
に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端
数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税
及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつ
た契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- ② 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有し、かつ平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の定期審査申請において希望する資格の種類を「物品の販売」、競争参加を希望する地域を「近畿地域」として申請を行っている者であること。
- また、平成25年4月1日時点において、平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 平成20年度以降において、事業所等に対し当該購入物品の納入実績があることを証明した者であること。なお、事業所等とは国、公益法人、地方公共団体、民間企業をいい、当該購入物品の納入実績とは別紙仕様書記載の品名いずれかの納入実績をいう。
- ④ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875
京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
国土交通省 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 専門調査員
電話0773-22-5104（代表）（内線226）
FAX0773-23-0459
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3（1）に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成25年 3月15日（金）から平成25年 3月25日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 9時00分から午後 5時00分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
平成25年 3月25日（月） 午後 4時00分
- (6) 入札書の受領期限
平成25年 4月 5日（金） 午後 4時00分
- (7) 開札の日時及び場所
平成25年 4月 8日（月） 午前 9時30分
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約単価の決定方法

落札決定の後、落札者は遅滞なく仕様書記載の各項目について、単価を提示し、協議のうえ個々の予定価格の制限の範囲内で契約単価を決定するものとする。この場合、契約単価に予定数量を乗じて得た金額の合計額は、落札価格を超えないものとする。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(10) 予算成立の事情により、本業務の入札日を変更する場合や、取り止める場合がある。

(11) その他 詳細は入札説明書による。